

日本小児看護学会における健やか親子21推進事業の 評価と今後の課題(第1報)

—健やか親子21推進事業の評価について—

二宮啓子、内正子、辻佐恵子、勝田仁美、奈良間美保、松森直美
(健やか親子21推進事業委員会)



目的

健やか親子21 推進事業の評価として、活動に対する会員の認知・利用状況について明らかにする

方法

対象者: 日本小児看護学会正会員1450名
調査方法: 健やか親子21関連で学会が行ってきた11項目の活動についての認知・利用状況、11の活動が会員に及ぼした影響、これまで行ってきた活動への感想や意見について、無記名自記式質問紙調査
倫理的配慮: 調査の趣旨、協力への自由意思、学術集会等での公表を説明書に明記し、返信により同意があったものとした
調査期間: 2012年11月～2013年1月

結果

回収270部(18.6%)

1. 対象者の背景

対象者の年齢は、40歳台93名(34.4%)が最も多く、次いで30歳台91名(33.7%)、50歳台58名(21.5%)の順であった。また、主な所属は、教育機関150名(55.6%)が最も多く、次いで病院87名(32.2%)、学生14名(5.2%)の順であった。

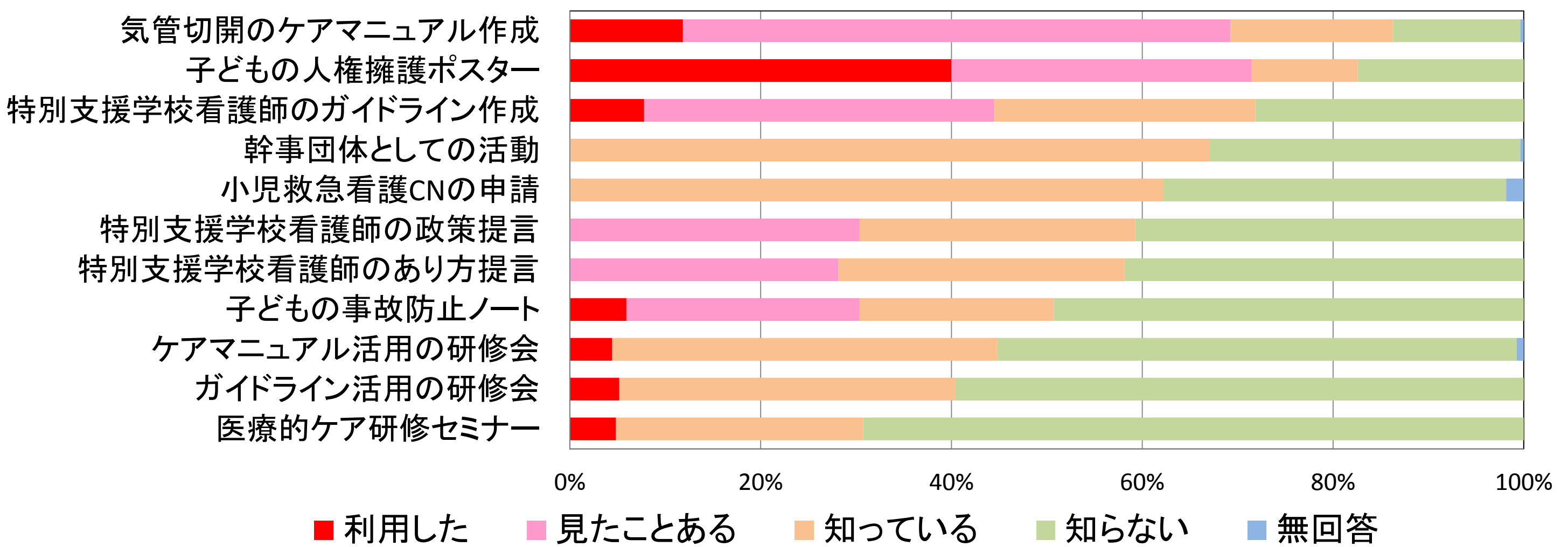
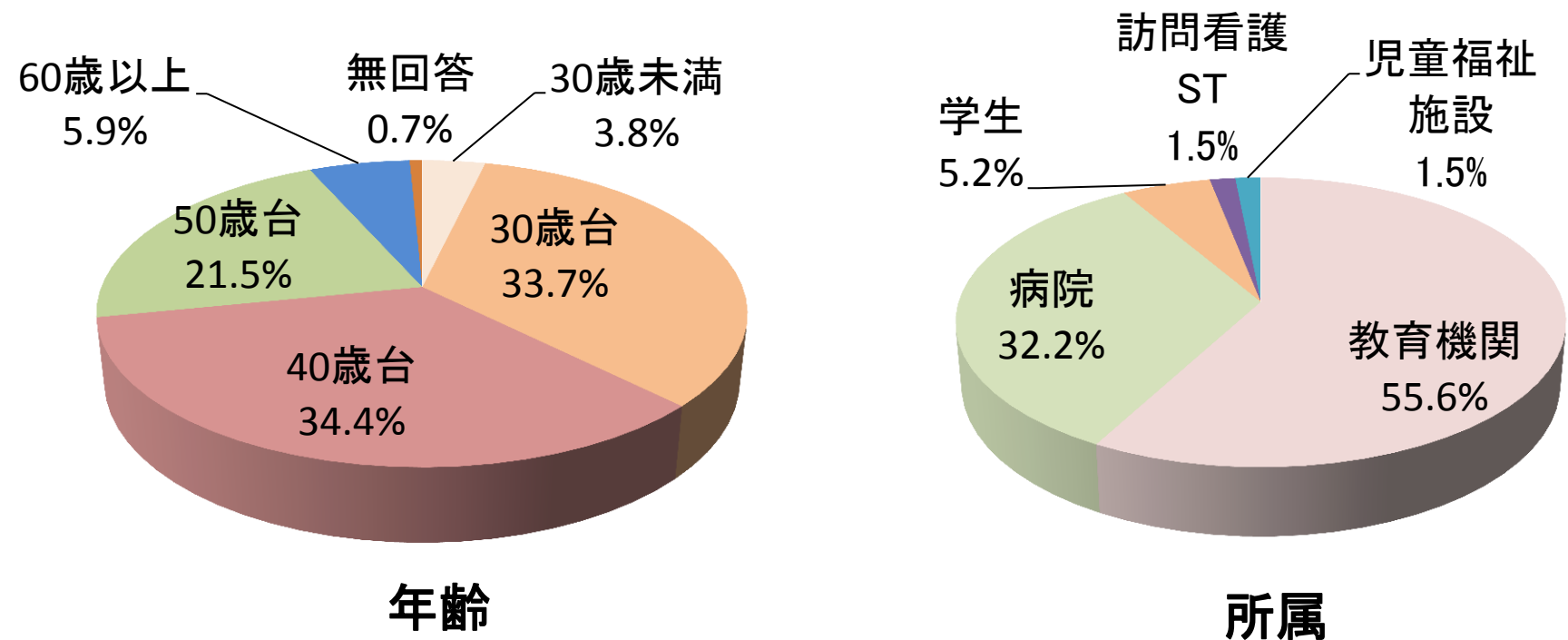


図1. 健やか親子21推進事業における会員の認知・利用状況 (n=270)

表1. 会員自身に影響を及ぼした活動とその影響

事業名	件	その影響の内容
気管切開を行って退院する子どもと家族へのケアマニュアルの作成	30	病院における退院支援・指導への理解の深まりと実践への活用 病棟でのケアの統一 スタッフ教育や学生教育への活用 気管切開以外の指導への応用
特別支援学校看護師のためのガイドラインの作成	19	実践での活用 研修・講義・実習における教育への活用 特別支援学校看護師への情報提供
「子どもの人権は守られていますか?」のポスターの作成	18	倫理的側面への意識の高まり 講義での紹介などの教育への活用
気管切開の子どもと家族へのケアマニュアル活用のための研修会	11	病院における退院支援・指導への理解の深まりと実践への活用 気管切開以外の対象者へのケアの応用 臨床・教育への紹介
特別支援学校における看護師の配置に関する政策提言	9	特別支援学校における子ども・家族のニーズおよび支援のあり方についての理解・意識の高まり 教育・研究への活用
特別支援学校看護師のガイドライン活用のための研修会	6	研修・講義・実習における教育への活用 特別支援学校における看護師の役割についての理解の深まり

表2. 健やか親子21推進事業活動への感想や意見

カテゴリー	サブカテゴリー	具体的な内容
活動の成果	社会のニーズにあった有意義な活動	本学会が健やか親子21に対して協働する姿勢は大事だと思うし、意義深い。積極的に活動してきた。時代に合った良い活動をしている。
	小児看護実践に役立つ成果の産出	実践に使える良い成果を残している。ケアの統一や根拠の提示の発信が有益であった。ケアマニュアルやガイドラインは具体的内容であるため、知識の少ない人が現状を知る材料として活用できる。
	政策提言につながった成果	子どもへの看護を充実させるために必要な政策提言を学会が行ってきたことは非常に重要な取り組みである。提言に結びついていることは活動の成果。
	特別支援学校看護師への支援の成果	特別支援学校看護師の役割が明確になり、看護の質向上につながった。
活動の継続の必要性	健やか親子21推進事業の継続の必要性	取り組んできた事業を学会の事業として継続的に取り組んでほしい。
	活動内容のわかりやすい提示と広報活動の不足	活動の内容は重要であるが、知らないものが多かったのも、もっと、周知されると良いと思う。臨床のスタッフが意識される活動であるが、浸透していない現状である。
活動の内容や方法についての希望	社会に向けたアピールの必要性	もう少しPRする必要があると思う。
	わかりやすい活動内容の提示の必要性	活動内容をわかりやすく周知できるように考えてみてはどうか。
活動内容の評価と見直しの必要性	マニュアル作成や研修会の開催への希望	臨床現場に還元できるマニュアルを積極的に作成してほしい。実際に体験できる研修会をしてほしい。
	広く学会員を募る委員会活動	決まった人たちで活動するのではなく、広く関心のある学会員を募るとよい。
活動内容の偏り	臨床現場への活用の評価の必要性	活動内容がどの程度、臨床現場に活用されているかを数値化して評価してほしい。
	見直しの必要な活動内容	アピールは良かったし伝わっているが力の入れるところに偏りを感じた。事故防止ノートの内容(親への注意喚起)は障害予防の内容からずれている。

考察

社会のニーズや小児看護実践に役立つ成果が得られた一方で、全会員に郵送した『ケアマニュアル』『ポスター』についての認知・利用度は高かったが、ホームページやニュースレターでの紹介にとどまった活動の認知度が低い傾向が見られ、会員や社会に向けたより積極的な広報活動と外部資金を含む予算措置の必要性が示唆された。

* 本調査結果については、学会ホームページに掲載する予定です。ご協力ありがとうございました。